

## 意見書案第2号

保育士配置基準の引上げによる保育士増員を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和5年3月24日

宗像市議会議長 神谷 建一 様

提出者 宗像市議会議員 新留 久味子  
賛成者 宗像市議会議員 伊達 正信  
賛成者 宗像市議会議員 岡本 陽子  
賛成者 宗像市議会議員 笠井 香奈枝  
賛成者 宗像市議会議員 上野 崇之  
賛成者 宗像市議会議員 川内 亮

### 提案理由

保育士の処遇については、近年、公定価格への加算により、一定の充実が図られているものの、4、5歳児は保育士1人当たり30人という保育士の配置基準は74年前から変わっていない。また、1歳から3歳児に関しても国際基準からもかけ離れた基準のまま50年以上経過している。

国は、2023年4月に「こども家庭庁」を創設して、岸田総理からは「こども政策予算増への道筋を示していきたい」との発言もあった。

よって、政府に対して、こども家庭庁の創設を契機とした、こども政策の強化に向け、保育士配置基準の抜本的な見直し及び保育士の処遇改善に取り組むよう求めるため、関係機関に意見書を提出するもの。

### 提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、こども政策担当、共生社会担当、女性活躍担当、孤独・孤立対策担当

## 保育士配置基準の引上げによる保育士増員を求める意見書（案）

コロナ禍で保育所の重要性は、広く社会に認識されるようになったが、感染対策を徹底しながら子どもの発達を保障し、子育て家庭を支えるには、現在の配置基準は不十分であり、子どもの命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっている。小学校では、全学年での少人数学級化が順次実現されており、2021年度「学校基本調査」によれば、公立小学校の学級当たりの平均児童数は既に22.7人となっている。一方で、小学生よりも幼い乳幼児が長時間生活する保育所等の4、5歳児の配置基準（子ども30人に保育士1人）が、基準制定後70年余り経過している。

国は、2023年4月に「こども家庭庁」を創設して、これまで以上に子ども関連施策の充実・推進を目指し、予算も倍増するとしている。それならば、今こそ保育関係予算を大幅に増やし、保育士配置基準の引上げによる保育士増員、処遇改善に努める必要がある。

よって、国において必要な財源を確保し、下記の事項について実現されるよう要望する。

### 記

- 1 保育士配置基準の引上げによる保育士増員を図ること。
- 2 保育士等の処遇改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

福岡県宗像市議会議長 神谷 建一